

1 (2) 広義の J C 支援について

- 狭義の J C が実践的な支援経験を積むことで、スキルや職域がどのように変わることを期待するか。
- 広義の J C 支援の範囲をどのように考えるか。特定の企業における雇用を前提とした職場適応・定着支援以外に、一般的な雇用前支援などをどのように考えるか。

J C 養成研修の修了後、職場適応援助者助成金を活用した「狭義の J C 支援」を行うことにより、地域障害者職業センターによる支援計画承認、配置型 J C とのペア支援などを通じた一定のレビューを受けて、支援スキルの向上が期待される。

このように実践経験を積んだ J C の次のステップとして「広義の J C (上級 J C)」と位置付けることとした場合、その支援の対象や範囲等の考え方について、以下を参考に整理してはどうか。

上級 J C を巡るこれまでの議論

- 今後、ジョブコーチを引き続き養成していくとともに、ジョブコーチとしてのスキルを上げ、活躍の場を広げていくためには、障害者と職場双方に対するアセスメント、支援計画の策定、職務再設計等事業所との調整といった **ジョブコーチ支援全体のマネジメントに当たる業務や経験の少ないジョブコーチへの指導ができる能力**を持ったジョブコーチを育成する必要がある。養成研修修了後ある程度経験を積んだ者に対して実践力を強化するためのスキルアップ研修が必要である（障害者の一般就労を支える人材の育成のあり方に関する研究会報告書）。
- 経験豊富なジョブコーチが指導・助言を行うことにより、経験の浅いジョブコーチの支援能力の向上を図ることが有効と考えられ、**経験豊富なジョブコーチに地域のジョブコーチへの指導・助言を行う機能を持たせること**が必要である（地域の就労支援の在り方に関する研究会報告書（第 2 次））。
- 上級ジョブコーチを育成する場合、現行の職場適応援助者養成研修と同スキル向上研修によるジョブコーチの人材育成体系を再編する必要があるが **上級ジョブコーチは豊富な経験を有し、他のジョブコーチにスーパーバイズできるスキル**が求められる（障害者就労を支える人材の育成・確保に関するワーキンググループ）。

障害者就業・生活支援センターの「主任職場定着支援担当者」

〔配置要件〕

- 以下の全ての項目を満たすこと（準ずると認められる場合も可）
 - ・ J E E D 「J C 支援スキル向上研修」の受講資格を有すること（J C 養成研修終了後、J C 実務経験 1 年以上）
 - ・ これまで J C として助成金を活用した支援が 20 件以上であること
 - ・ J C として、身体、知的、精神、発達障害者のうち、複数の障害種別（精神または発達を含む）について支援を実施した経験を有すること

〔業務の範囲〕

- 地域の J C 等への助言
- 相談先が分からない企業に対する一次的な相談窓口として、職場定着や雇用管理等についての相談・助言、他機関へのコーディネート
- 職場定着が困難な事例における支援の実施
- その他必要に応じて、就業支援担当者の業務も実施

今後の障害者雇用施策の充実強化について（労働政策審議会障害者雇用分科会 意見書）

- 個々の中小企業をきめ細かく支援することに加えて、特に障害者の雇用を進めることが困難な障害者雇用ゼロ企業を中心に、障害者雇用に関するコンサルティングを行う事業者等から、雇入れから雇用管理まで一体的な伴走型の相談支援を受けることで、障害者雇用の取組を促進する事業主に対して支援することが適当である。
- この場合には、特に地域の中小企業に対する身近な支援者である訪問型のジョブコーチが配置されている社会福祉法人や N P O の活用が適当という意見や、相談支援の質を確保することが必要という意見があった。

職場適応援助者（ジョブコーチ）の今後の方向性について（イメージ）

広義のジョブコーチ〔上級JC〕（上級研修受講要件該当者・受講修了者）

障害者就業・生活支援センターへの配置の在り方についても再整理が必要

障害者雇用に向けた一般的な
事業主支援

JC支援全体のマネジメントができる高度なスキル
JC支援に関して助言・指導ができる指導者レベル

実践経験等による
スキルの向上

実践経験等による
スキルの向上

狭義のジョブコーチ（職場適応援助者養成研修修了者）

具体的な課題を抱える特定の障害者・企業に対する職場適応を容易にするための専門的な支援

- ・障害者の職場適応を容易にするため、職場において障害者に対する職務の遂行・職場内のコミュニケーションに関する支援や事業主・同僚に対する職務・職場環境の改善に向けた助言を実施。
- ・精神・発達障害者の支援増加により、職場のコミュニケーション、人間関係等の課題対応のため、本人・職場からの情報収集、分析スキルやコミュニケーションスキル、アセスメントスキルなどが一層必要
- ・職場定着に必要な職場外サポートの構築に向け、障害者就業・生活センターをはじめ、医療・生活支援等に係る関係機関とのコーディネートが重要

実践経験等
によるスキルの
向上

事業主
に対する一般
的な雇
入れ前
支援

- ・JCの地域偏在を無くし、安定的かつポリチーム感を持った養成を実現
- ・質を担保しつつ、大臣指定機関（高等教育機関を含む）の指定拡大
- ・JC支援の実践の場を確保するための支援策強化（政策とのリンケージ・助成金の拡充等）

障害者就労に係る支援者（基礎的研修修了者）

- ・雇用・福祉両分野の横断的な知識等について一定レベル修得
- ・障害者本人・企業に対して基本的な支援を実施

異なる分野・機関の担当者が同じ研修に参加する機会を通じてお互いの立場・役割を理解、地域の連帯感、共通認識を形成、ネットワークの構築にも有意義

認定資格・国家資格等「資格化」による支援の質の担保・標準化
社会的地位の向上による障害者就労を支える専門人材確保の促進